

分野	分野別	反映する交付金費目	費目別	成果指標	県設定	目標 難 度	目標 (県設定を除き 県大第3期中期計画)	R6実績	目標数値 達成状況	期間評 価 見込	目標に関する取組	判定	判定 特記事項	
教育	1	教育研究費 (学生)	1	薬剤師国家試験の合格率【薬学部】			90%	90.5%	○	A (No.14)	・第109回薬剤師国家試験の内容を精査することで教育内容を検証し、成績不良者の学力向上を目的とする「底上げ補講」を夏期・秋期の2期(各17回ずつ)実施した。	○		
	2		2	管理栄養士国家試験の合格率【食品栄養科学部】			100%	100.0%	○	A (No.15)	・模擬試験を継続的に実施したほか、管理栄養士関連科目担当教員による国家試験対策講義を実施し、指導教員による個別指導や成績下位の学生に対するサポートを行った。また、効率的な学修のため、試験の配点に基づき、重点的な箇所・部分を学生に認識させたほか、カリキュラム会議等を実施して、試験関連科目の講義や対策講座の充実を図った。 ・このほか、国家試験対策を超えて卒業後にも自ら学び続けていける力を養成できるよう、自主学習の視点を加味した教育を実施した。また、カレッジホールにおけるグループワークの実施や自主学習のための設備の維持・充実に努めた。	○		
	3		3	看護師国家試験の合格率			100%	100.0%	○	A (No.16)	・看護師国家試験、保健師国家試験及び助産師国家試験において、模擬試験(看護師4回、保健師2回)を実施して受験支援を行い、成績が低迷する学生へのアドバイザー教員による個別学習支援を行った。また、受験対策セミナーの実施、模擬試験で明らかになった不得意科目の補講の実施など、合格に向けて支援を強化した。また、学生ホールを週1回スタディ・ホールとして開放する等、学習環境を整備した。 ・看護学研究科助産学課程では、国家試験対策として、インターメディカル社の助産師国家試験全国統一模擬試験「さんもし」を8月、11月、1月に受験した。結果は各個人及び教員への配信により把握し、判定結果によっては個別に面談等を行い、国家試験対策のアドバイスを行った。	○		
				保健師国家試験の合格率 助産師国家試験の合格率【看護学部・看護学研究科】			全国平均以上 100%	98.0% (全国平均94.0%) 100.0%	○ ○					
	4		4	歯科衛生士国家試験の合格率【歯科衛生学科】			100%	100%	○	S (No.17)	・令和6年度後期に、新カリキュラム「歯科衛生総合演習Ⅰ」「歯科衛生総合演習Ⅱ」を新規開講し、歯科衛生士国家試験出題基準に準じた内容で構成される講義(第1～11講)と、国家試験形式の試験ならびに自己採点(第12～15講)を実施した。自己採点後は、学生に確実な知識を定着させるため、試験結果の振り返りを行い、理解が不足している部分の学習を強化する自己学習に取り組み、国家試験に向けた学習を継続した。	◎	取組の結果、数値目標を達成し、期間中合格率100%を達成した。 ⇒「達成状況が優れている」とする。	
	5		5	介護福祉士国家試験の合格率【福祉学科 介護専攻】			全国平均以上	100% (全国平均66.7%)	○	S (No.17)	・9月に国家試験対策として模擬試験を実施し、合格ラインに到達しなかった学生に対して、弱点の克服に向けた指導・補習を実施した。また、11 月に実施した学力評価試験の結果を踏まえ、一定水準に到達しなかった学生に対して、苦手な分野の克服に向けた指導・補習を実施した。	◎	取組の結果、数値目標を達成し、期間中合格率100%を達成した。 ⇒「達成状況が優れている」とする。	
	6		6	大学院入学定員充足率(修士・博士前期)	困難	100%	100.0%	○	B (No.27)	(薬食生命科学総合学府) 【薬学専攻、薬科学専攻、薬食生命科学専攻】 ・動画配信による大学院説明会のほか、海外からの入学生増加のため、英語版ホームページ及び英語版募集要項での案内を行った。 【食品栄養科学専攻、環境科学専攻】 ・社会人(研究機関や企業等)や海外からの学生を確保するため、効果的な説明ができるよう検討したうえ、説明会を開催した。また、海外からの留学志願者に対しPRするため、英語版ホームページを充実させた。 ・就職支援委員等の教員より、大学院進学におけるメリット等について説明を個別で行った。 ・食品栄養科学専攻及び環境科学専攻における入学定員数の在り方について、継続的に検討を行った。 (国際関係学研究科) ・東京で開催された外国人・留学生向け入試広報イベントで広報を行ったほか、東京都、神奈川県、山梨県のすべての日本語学校に対して入試説明会の情報提供を行った。 ・6月に2回、11月に1回、学内で学部内部生向けおよび外国人・留学生向けに説明会を開催し、延べ14名が参加した。 ・学部1・2年生向けランチタイムミーティング時に、大学院進学への関心を高めるために、推薦特別と一般入試の広報を行った。 (経営情報イノベーション研究科) ・個別相談会を2回実施(5月・11月)した。 (看護学研究科) ・オープンキャンパスの実施(2回)、募集要項の送付、ホームページへの入試情報の掲載などにより広報活動を行い、入学者確保に取り組んだ。看護学研究科のオープンキャンパスは社会人等が参加しやすいようにリモートと参集で実施した。	◎	困難な目標を掲げ、取組の結果、目標を達成した。⇒「達成状況が優れている」とする。		
													7	7
	8		8	志願倍率	○	過去3年平均以上	一般選抜(大学・短大) 大学 4.8倍 短大 1.6倍 (R3～R5入試平均 大学5.3倍、短大2.0倍)	×	—	・オープンキャンパスに4日間で2,806人(高校生2,589人、保護者217人)が参加した。また、本学ホームページで学部説明等の動画公開を行い令和7年3月末まで配信した。 ・各種進学相談会(オンラインでの学校説明会等含む)へ20回参加した。 ・大学見学や高校3年生対象の進学説明会を来学型イベントとして実施した。大学見学は13校427人の参加であった。 ・高校教員に対して、情報交換会、県内国公立4大学合同説明会、入試問題説明会等を実施。情報交換会では74校(県内64校、県外10校)からの参加があった。 ・オープンキャンパスの満足度アンケート(高校生)では「とてもよかった」「まあまあよかった」の占める割合が95.4%であった。 ・進学説明会(高校3年生対象)の評価:「良い」93.1%であった。 ・短期大学部では、進学相談会や高校説明会、高校訪問等を通じて、本学の魅力や入試制度等について、受験生や保護者へ伝えることができた。また、入試説明会やオープンキャンパスに参加した高校教員や受験生等に対して、本学の入試やイベント情報を定期的にメール配信するなど、継続的な広報を行った。	●			
	9		9	FD研修参加率【注:H30以前実績なし】			75%以上	78.6%	○	A (No.35)	・各学部、研究科のFD委員会において、各教員の能力向上を目指して、教育内容及び効果的な授業形態、学習指導方法の検討を図るために組織的な研修と講演会を計画、実施した。 ・各学部、研究科のFD委員会で、教員相互の授業公開や学生による授業評価アンケートを実施し、フィードバック等を行うことで教員の能力向上を図った。内容が全学的にわたる取組については、全学FD委員会との共催として実施した。 ・研修等の実施にあたっては、教授会等で事前告知や参加呼び掛けを行ったほか、メールを一斉送信するなどして広く参加を促し、参加率向上を図った。	○		
10	10		就職率(大学・大学院、短大)			100%	大学、大学院全体99.0% 短大100%	×	S (No.40) (No.41)	・全学共通科目として「キャリアデザイン概論」を開講した。履修者数:98名 ・常勤のキャリアアドバイザーに加え、週1～2回、新卒応援ハローワーク職員1名による出張相談、就職相談が多い時期への対応として臨時のアドバイザー1名を増員配置(4月～7月、12月～3月) ・本学卒業生による講演会を6月26日に開催し、79名の学生が参加。 ・「業界研究・インターンシップ等説明会」を6月24日から7月5日の期間に開催し、参加企業18社に対し、延べ149名の学生が参加。 ・「学内個別企業説明会」を3月3日から3月13日の期間に開催し、参加企業27社に対し延べ206名の学生が参加。 ・病院等説明会を8月23日に開催。参加施設35施設に対し、195名が参加。 ・短期大学部では、キャリア支援センターによるガイダンスや講座を17回開催した。また、公務員希望者に対し、本学卒業生との座談会を含んだ公務員試験対策講座を開催した。就職活動をする学生向けに、就職関連プチセミナー6回開催した。	●	期間評価としてはS評価であるが、令和6年度としての目標値実績は未達成のため。		
グローバル化	1		11	留学生等受入人数	困難	140人(令和6年度実績) ※毎年10人程度増加が目安	78人 (R5:66人)	×	A (No.62)	・海外留学生の確保に向け、ふじのくに大学コンソーシアム主催の「静岡県大学進学フェア」に参加するとともに、ジャカルタで開催された「日本留学フェア」に、資料配架により参加した。また、海外の教育コンサルタント(インドネシア)からの開催要望によりキャンパスツアーを実施した。	●			
	2		12	留学生への満足度アンケート【注:H30以前実績なし】			上位2段階70%以上	90.4%	○	A (No.62)	・令和4年度から供用を開始した混住型国際学生寮「富学寮」について、実績を踏まえて運営を見直しながら、本学学生と交換留学生等が相互理解を育み国際交流を図る場を提供。具体的には、地元自治会の定期的(年2回)、あるいは台風後に臨時で行った清掃活動や草薙大龍勢(本学が所在する草薙地区の伝統的な花火大会)への参加など、本学学生や地域住民との様々な交流機会を充実させて、日本人学生の国際感覚の醸成だけではなく、清掃活動等を通じて地域貢献にもつなげることができた。また、寮を軸に、その他に居住する交換留学生等とも交流が図れるようにオンライングループや定期ミーティングを重ね、より広い交流の場を提供することができた。 ・留学生ガイダンス、留学生交流会、キャンパスツアー等を実施し、留学生の学生生活を支援した。カンパセーションパートナーは25組55名をマッチングした。また学生クラブIFC(国際交友会)と大学事務局が合同で国際交流バスツアーを開催し伊豆へそば打ち体験旅行を行った(参加者約30名)。	○		
	3		13	海外派遣参加学生人数			第2期平均以上 (H25～30平均34人)	渡航による派遣 32人	×	A (No.62)	・交換留学経験者に留学フェア等に積極的に参加してもらい、海外留学に関心のある学生に対する意識醸成と交流を促進。また、海外留学へのモチベーションとキャリアロードマップ作成のため、留学・交換留学・語学研修セミナー等をオンラインで実施するとともに、アーカイブ配信、最新FAQの掲載等を行い、学生がいつでも情報を得られる仕組みを構築。令和5年度に続き、通常セミナーに加え、交換留学や語学研修先のイメージ映像を学生主体で作成し情報発信した。 ・カナダ、アメリカ、スペイン、フランス、韓国の協定校への短期語学研修を夏季休暇及び春季休暇に実施し、計19人が参加した。 ・日本学生支援機構(JASSO)の海外留学支援制度(協定派遣)を活用し、留学に係る費用の一部を奨学金として支援した。 給付決定者:4人(参考:全派遣学生13人)	●		
	4		14	海外大学との新規交流協定締結校数		6校(令和元年度～令和6年度累計) ※毎年1校新規締結が目安	2校:R6年度 (令和元年度～令和6年度累計:6校))	○	A (No.64)	・各学部が中心となり、新たに2校と大学間交流協定を締結。また、部局間交流協定も4校締結した。	○			
	5		15	国際的シンポジウム等への海外研究者の参加者数			75人以上	対面＋オンライン 980人	○	A (No.65)	・教員特別研究推進費集金助成により、本学教員が中心となって行う学会・シンポジウム等の研究集会開催に要する経費に対する支援を行った。	○		
	6	16	TOEIC L&R IPテスト(国際関係学部)	困難	800点以上 10%以上 730点以上 15%以上 600点以上 50%以上	6.6% 18.4% 66.7%	×	A (No.22)	・PBL科目については授業担当者の年次報告に基づく改善を継続し、R6年度はクラス数を増やした。また、PBL科目のより効果的な実施に向け、教室設備等の改善に取り組んだ。	○	困難な数値目標を掲げ、目標に至らないまでも、「概ね計画通り達成できた」とする。			

分野	分野別	反映する交付金費目	費目別	成果指標	県設定	目標難度	目標 (県設定を除き 県大第3期中期計画)	R6実績	目標数値 達成状況	期間評価 見込	目標に関する取組	判定	判定 特記事項
研究	1		1	機関リポジトリ論文登録件数			200件以上(令和元年度～令和6年度累計) ※毎年35件程度登録が目安	R元年度～R6年度 累計:221件 21件:R6年度	○	S (No.50)	・令和5年度に創刊した『生涯健康科学ジャーナル』第2号を令和6年9月、第3号を令和7年3月に創刊し、J-STAGEや機関リポジトリへの掲載を行った。また、新たに医学中央雑誌Web版で本誌の著者抄録が閲覧できるようにした。	◎	取組の結果、機関リポジトリ論文登録件数の目標を大きく上回った。⇒「達成状況が優れている」とする。
	2		2	外部資金の獲得金額		困難	第1期～2期の年度平均超 (H19～30平均 885,433千円)	917,167千円	○	S (No.51)	・URA (University Research Administrator) 配置1人を実現した。また、国の各種審議会等のオンライン聴講、競争的資金獲得セミナー(1/22,1/29)実施等により、国プロジェクトの情報を早期に取得した。	◎	困難な目標を掲げ、取組の結果、目標を達成した。⇒「達成状況が優れている」とする。
	3		3	外部資金の獲得件数			第1期～2期の年度平均超 (H19～30平均 354件)	388件	○	S (No.51)		◎	取組の結果、目標値を大きく上回った。⇒「達成状況が優れている」とする。
地域貢献	1	教育研究費 (教員)	4	公開講座の参加者数			年間延べ1,800人以上	対面+オンライン開催 1,974人 (対面1,167人+オンライン807人)	○	A (No.57)	・公開講座を、本学ウェブサイトへの掲載、ポスター掲示、リーフレットの配布、県や市町等の広報紙への掲載等を通じて、広く県民に周知した。	○	
	2		5	社会人向け学習講座受講者の満足度【注: H30以前実績なし】			上位2段階80%以上	90.5%	○	A (No.57)	・社会人学習講座について、経営、公共政策、情報、観光の講座及び分野融合型講座、他部局、地域企業との連携講座を開催した。開講数: 24講座(対面15、オンライン8、ハイブリッド1) ・公開講座の開催、社会人学習講座の内容充実、講義科目の積極的な公開に取り組むため、受講者への事後アンケートの実施やこれらのアンケート結果等に基づき定期的に運営体制の点検を行う委員会を開催し、運営に関する改善活動を継続的に行った。	○	
	3		6	コミュニティフェロー認定者数			300人以上(令和元年度～令和6年度累計) ※年50人程度認定が目安	78人: R6年度 (令和元年度～令和6年度累計: 616人)	○	A (No.59)	・コミュニティフェロー制度及び社会人フェロー制度等を適切に運用するため、大学ホームページを活用した広報を行った。	○	
	4		7	地域志向研究件数	○		対前年増	7課題 (R5:10課題)	×	—	・「地(知)の拠点(COC)事業 地域を志向した研究」を学内で募集し、地域を志向した研究を7件採択し、学生による成果発表を義務として、成果発表会を開催した。	●	
	5		8	県内就職率(大学・大学院・短大)	○		過去3年平均以上	53.5% (R3 ～R5平均60.9%)	×	—	・低学年からのキャリア教育を推進するため、全学共通科目で講義を開講するとともに、就職に関わる講演会、シンポジウム、セミナーの開催や個別相談など、多様な学生のニーズに合わせたキャリア支援を行った。 キャリアアドバイザー等による個別相談件数(大学、大学院): 1,692件、外部相談機関職員による個別相談(短期大学部): 262件	●	
法人経営その他	1	管理運営費	1	法人固有職員の採用割合			法人化時県派遣職員の6割程度 (令和6年度)	37人 (法人化時派遣職員の54.4%) (R6:4.1時点)	○	A (No.70)	・令和6年度採用試験において、引き続き、一般(30歳以下)区分と職務経験者区分の事務職員(総合職)採用試験を実施し、即戦力となる30代前半～40代前半を2人、20代前半1人を内定・採用した。	○	
	2		2	管理的経費の削減			一般管理費(義務的経費除く) 対前年度△1%	R5 684,942千円 →R6 710,785千円 対前年度 +3.8%	×	A (No.76)	・適時に年間の執行見込を学内に確認し、適切な予算管理を行った。 ・光熱費については、年間実績見込を把握するため、毎月担当室から実績を確認し、県に年間実績見込を適宜報告した。なお、2月補正で、物価高騰対策支援金として、令和5年度からの上界分の70%相当(28,700千円)が県から支給されることが決定した。 ・令和6年10月より段階的に間接経費比率を引き上げた(外部資金総額の6%から直接経費の18%へ)。 ・短期大学部では業務の効率化や業務分担の見直しを適時行い、室をまたいだ業務支援等により時間外勤務の削減を図った。また、光熱費が高騰する中、学生の学習環境にも配慮しつつ、天候に応じて冷暖房の運転を弾力的に行い、経費節減に努めた。 ・設備の更新に合わせた省エネ性能の高い機器の導入や、照明機器のLED化を進めた。 ・光熱費支援金減による自己負担額の増及び人件費や資材高騰による委託費が増加したことにより、対前年度比+3.8%であったが、令和5年度、令和6年度ともにこれらの特殊要因を除くと、対前年度比は△1.5%となる。(R5:555,870千円、R6:547,533千円)	—	特殊要因を除くと一般管理費は前年度比減のため、算定から除く。
	3		3	育児休業取得			女性教職員100%	100%	○	S (No.83)	・教職員の着任時等に育児休業制度の説明を行い、制度の周知を図った。	◎	目標値が大きく上回るとともに、新たな取組がみられた。⇒「達成状況が優れている」とする。
				男性教職員 期間累計2人以上			1人: R6年度 (累計6人(実人員))		○				
	4		4	育児休業以外の育児に関する諸制度の利用者			期間累計 5人以上	8人: R6年度 (期間累計20人(実人員))	○	S (No.83)	・各制度を学内に周知し、気兼ねなく制度を利用できるよう周囲の職員が積極的に業務のフォローを行った。	◎	目標値が大きく上回るとともに、新たな取組がみられた。⇒「達成状況が優れている」とする。
	5		5	時間外勤務時間数(総時間数)	○		対前年減	R5 25,993h→ R6 21,883h	○	A (No.76)	・時間外削減に向け、事前命令の徹底、居残り者に対する声掛けや、毎月の事務職員の打合せにおいて時間外縮減や事務改善による業務負担の軽減等について繰り返し説明・依頼した。 ・短期大学部では、業務の効率化や年度途中での業務分担の見直し、室をまたいだ業務支援等により時間外勤務の削減を図った。	○	